

日中貿易問題の検討

ノーマン・スン

(Norman Sun)

日中間に再開された貿易の問題は、日本の国民所得倍増計画、貿易自由化計画、又最近の国際収支逆調と関連して日本国民の関心を惹起した。

この論文では、1949年の共産政権設立以来の二国間の貿易のパターンの検討を試みよう。又、希望の実現以前に解決さるべき問題やそれと共に、将来に於ける貿易の経済的可能性を分析してみよう。

筆者は、中国大陸に関する確実、適切な資料が稀少であることを十分に認める点で、他の経済学者と同様である。それ故この分析は重大な制限を持っている。然し推論的であるとはいえ、この研究は二国間の貿易関係の性格を幾分か理解する上に役立つであろう。そしてもっと大きな見地からは、中央指導による社会主義経済と競争的私企業経済間の貿易関係の幾つかの局面を照らし出すだろう。

論文は三つの部分に分かれる。第1部は最近10年間（1949—59）に亘る日本、共産主義中国間の貿易の趨勢とパターンを要約している。第2部は将来の二国間貿易の経済的潜在力を分析する。第3部はそのような経済関係実現の可能性及び二国が当面せねばならない経済的、政治的、財政的障害、またさらにそれら障害が緩和され得る程度を考察せんとするものである。

第1表 日 中 貿 易
(単位 \$ 100万)

	日本の輸出量			日本の輸入量		
	A 合計	B 中国向	B/A %	C 合計	D 中国から	D/C %
1930—39平均	918.8	198.6	21.6	933.9	115.6	12.4
1950	820.1	19.6	2.4	974.2	39.6	4.1
1951	1,357.7	5.8	0.4	2,049.9	21.6	1.1
1952	1,272.9	0.6	0.05	2,028.7	14.9	0.7
1953	1,274.8	4.5	0.4	2,409.6	29.7	1.2
1954	1,629.2	19.1	1.2	2,399.4	40.7	1.7
1955	2,010.6	28.2	1.4	2,471.4	80.7	3.3
1956	2,500.2	67.8	2.7	3,229.6	83.8	2.6
1957	2,858.0	60.5	2.1	4,283.6	80.5	1.9
1958	2,876.5	51.1	1.8	3,033.1	54.8	1.8
1959	3,455.5	36.5	1.0	3,597.5	18.9	0.5
1950—59平均			1.4			1.9

資料：通産省

I 日中貿易のパターン

過去10年間に日本、中国間に発展した貿易のパターンは次の如く要約できる。

1 貿易に於ける日中相互依存度の急激な低下及び両国の貿易方向に於ける重要な変化

1930年代の10年間に中国は日本の生産物に対する主要市場として合衆国及び朝鮮を凌駕した。1930～39年間に日本からの輸出の約21.6%が中国に向った。中国側では日本からの輸入は総額に於て合衆国及び朝鮮からの輸入に及ばなかっただけである。同じ事を他面から見ると1930年から1939年の間に日本の輸入の約12.4%を中国が供給した。(第1表参照)このような貿易依存度よりも重要なのは、中国が日本工業の成長に欠くべからざる原料の重要な量を供給したという事実である。

第2次大戦は日中貿易関係を完全に破壊した。両国貿易量は1937年の3

億5千380万ドルから1946年の720万ドルに転落した。日本の対中国輸出依存度（即ち日本の対中国輸出／日本の総輸出額）は1950年から1959年間に亘って平均1.9%であった。同期間の対中国平均輸入依存度は1.4%に過ぎなかった。（第1表参照）

日中間総貿易量は過去10年間に重大な成長を遂げた。1950年と58年の間に日本の外国貿易総量は3.9倍に増えた一方、中国貿易は3.7倍という平行の上昇を示した¹。しかし、両国の貿易の発展方向は全く異なっていた。中国の対共産主義諸国依存度は1950年の33.5%から1955年の82.2%に上った。尤も1955年と1958年の間には幾分か低下した（82.2%から69%への下落）。勿論ソ連は中国市場の大部分を占めている。1950年には対ソ中国貿易の割合は30.9%であった——1955年迄には中国貿易の61.9%がソ連邦に行っていた。中国貿易に於ける1955年以後におけるソ連の占める割合の低落は長く続かなかった。——1959年迄には、中国の対ソ連貿易依存度は再び上昇した。（第2表参照）

第2表 中国の貿易の方向
（総額中のパーセンテージ）

	共産主義諸国との貿易量			非共産主義諸国との貿易量		
	合計	ソ連	他の共産主義諸国	合計	西欧	アジア
1950	33.5	30.9	2.6	66.5	1.9	0.7
1951	63.3	48.7	14.6	36.7	13.2	1.3
1952	78.1	57.3	20.8	21.9	19.0	1.7
1953	75.5	56.4	19.1	24.5	16.6	2.5
1954	81.9	60.6	20.3	18.1	—	—
1955	82.2	61.9	20.3	17.8	—	—
1956	75.2	53.7	21.5	24.7	17.2	4.4
1957	71.5	49.6	21.9	28.5	—	—
1958	69.0	44.7	24.3	31.0	—	—
1959	79.5	54.8	24.7	20.5	10.3	10.2

資料 : The Association for Asian Political and Economic Studies,
Political and Economic Handbook of China, 1960, p. 653
China Year Book, 1961, p. 229

中国の対資本主義諸国依存に関して、最も重要な趨勢は非共産主義アジア諸国との貿易の最近の増加である。1950年には、中国の貿易先を西欧とアジアに分ければ、ヨーロッパに対して73%、アジアに対して27%であった。1959年迄にはその割合は半々に変っていた。²

日本の貿易の方向も戦後変化した。1939年にはアジア大陸が断然日本の最大市場であった。同年には日本の輸出の $\frac{2}{3}$ はアジア諸国に向ったし日本の輸入の $\frac{2}{3}$ はアジアから来た。中国市場の喪失と共に日本の対アジア依存は重大に低下した。日本の対アジア市場依存は1950年には、輸出面で22%又輸入面で約 $\frac{1}{3}$ であった。1959年迄にはアジア市場に於ける戦前の地位をやや取り戻した。日本の対アジア輸出依存度は約32%に上り、同じく輸入依存度は些か持ち直して合計を37%にした。

日本にとってアジアに於ける中国市場の喪失は東南アジアとの貿易の進歩で幾分か補われた。戦争以来日本はアジア以外の大陸との貿易で相対的地位を改善して来た。日本の貿易量中最も明白な増加を示したのは、対合衆国分量であり、殊に輸入面に於ていえる。日本の対合衆国輸入依存度は1960年に41%であった。

2 二国間貿易量の激しい変動

共産主義政権が中国本土を接收し1949年10月に中華人民共和国を建設して以来、両国——日本と中国——は両国の貿易関係を回復しようと二度試みた。然し二回共政治的考慮のために貿易は重大な中断を蒙った。それ故日本中共間貿易は四局面に分けられる。

日中貿易の第一の局面は極く短い貿易回復期間であり一年以下しか続かなかった。日本の共産主義中国との貿易は1950年3月15日、合衆国占領当局によって認可された。共産主義中国との貿易の第1年度(1950年)には日本の中国からの輸入は3億9千6百万ドルに上ったが、それは日本の総輸入の4.1%に等しい。日本からの中国向輸出は1億9千6百万ドル又は日本の総輸出の2.4%に上った。

貿易関係回復のこの第一段階は、共産主義中国の朝鮮戦争参加の結果と

して突然終結する。1950年12月、共産主義中国に対しては全種の商品が輸出禁止となった。1951年5月、国連総会は北朝鮮及び共産主義中国向戦略物資輸出禁止を勧告する決議案を採択した。同年中に合衆国議会は対共産主義諸国輸出統制のアメリカによる基準を守らないどの国にも、合衆国からの援助を拒絶するというバトル法を通過させた。³

同じ年、共産主義中国は対策としてバーター貿易政策を採り上げた。即ち財の戦略的重要性、国内的要求及び取引に於ける立場に応じての諸財の厳密な分類によって輸出入行為を制限した。両国での制限の結果として日中貿易は、日本の中国向輸出60万ドル（又は日本の総輸出の0.04%）及び中国からの輸入1億4千9百万（又は日本の総輸入の0.7%）に下り最低記録を示した。

共産主義中国が第一次五カ年計画を開始して以来、貿易制限は徐々に緩和されて来た。1952年6月の初めに一連の日中バーター協定の最初のものが作成され貿易量は着実な増加を示した。第三次日中バーター協定が1955年に調印された後には貿易の発展が予想された。1956年迄に貿易は戦後の絶頂に達した。中国向輸出は6千7百万ドルに達し、輸入は8千3百万ドルに上った。しかし、戦後に於ける日本の貿易量の急速な上昇につれ日本の対中国依存度は尚3%以下であった。

1958年の初め、共産主義中国は第一次五カ年計画を完成し、「大躍進」計画に着手した。貿易関係の一層の進展に対して多大の楽観主義が両国から表明された。1958年3月に調印された第四次バーター協定は協定量を6千万ポンドから7千万ポンドに引き上げた。鉄鋼に関する長期バーター協定が1958年2月に調印された。その量は1億ポンドに定められ、日本は鉄鋼生産物を輸出し、その替りに中国から石炭、鉄鉱石、マンガン鉱及びその他の原料を加工鉄鋼と交換に輸入する。

1958年の前半は以前のどの6カ月の期間の貿易量をも凌ぐ両国間の非常に積極的な貿易量を記した。日本の中国向輸出は4千9百60万ドル、中国からの輸入は4千7百90万ドルに上った。然しこの盛んな貿易関係は、

長崎での中国々旗事件⁴の結果として、その年の5月に突然終結した。日中貿易は再び低落した。中国向輸出は2百70万ドル（又は日本の総輸出の0.05%）に下った。中国からの輸入は2千万ドルであった。

1961年緩和の兆しが幾分か現われた。日本政府は現金決済方式のため、共産主義中国及びその他の三共産主義国との取引で、強制的パーター貿易制度⁵を廃止した。この新しい支払制度は1961年4月1日に有効になった。この新制度の下で輸出は完全に自由にされ、輸入はこれらの国との貿易では事前承認制度に従い、このようにして輸出入手続を非常に単純化した。これがもう一つの貿易発展期の始まりを記すかどうかはまだ見守らるべき段階である。

3 日本の中国向輸出の構成に於ける重大な変化

第二次大戦前は、日本の中国向主要輸出品は消費財であった。1934—36年の期間には、織物と食糧が日本の中国総輸出額の38.6%を成していた一方、機械・金属・金属製品は30.4%に上り、化学肥料は全体の4.3%に過ぎなかった。1950年から1958年の期間には、日本からの中国向輸出の圧倒的に大きな部分は生産者財であった。これは同期間に於ける中国の全輸入の一般的パターンに従っていたのである。

1950年には、日本からの中国向輸出の $\frac{3}{4}$ は金属及び金属製品から成っていた。他方、輸出の12%は機械であった。第一次五カ年計画の始まり以来、化学肥料の比率の増加が著しい。⁶ 両国間貿易の低水準期（1951、1952及び1959年）に、中国向繊維輸出のパーセントには著しい相対的增加があった。輸入面では極く僅かの変化しかなかった。日本は中国から主として、石炭鉄鉱石、塩及び大豆のような原料を輸入して来た。

4 両国間貿易収支の逆転

戦後の日中貿易収支は、一貫して日本にとって輸入超過であった。1955年の輸入超過は、10億8千9百万ドルという総貿易量中、5千2百50万ドル程であった。⁷ この輸入超過貿易のもう一つの指標は、中国との日本の総貿易量に対する日本の中国向輸出の割合によるが、その率は、1952年には

4%の低さであった。そして最高の率は1956年に於ける45%に過ぎなかつた。⁸

これは戦前の期間に亘る二国間貿易収支の逆転であった。1930年と1937年の間に日本の対中国平均年間輸出余剰は4千8百90万ドルに上った。日本の対中国総貿易量に対する、中国向平均輸出率は約60%であった。

II 日中貿易の可能性

さて、過去10年間における日中貿易の型をみてきたので、次にその将来の発展の問題に進もう。両国間の将来における貿易関係の本質的側面は二つの方向から分析される。すなわち、一つはそのような貿易関係を一層発展させるための可能性と利益が両国間に存在するかどうかという経済理論的考察からであり、他は、そのような貿易関係が実際に信頼できるかどうかというもっと実際の考察からである。この関連において次の問題が考察されなければならない。すなわち、

- 1 何によって両国の貿易の可能性が決定されるか。
- 2 貿易関係を回復するに際して両国に直面するのはどのような経済的・政治的問題か。
- 3 進展してゆくであろうところのそのような貿易関係のありうべき傾向とは何か、ということこれである。

1 日中貿易の平行的成長

戦前においては、中国に対する日本の輸入依存度は極めて高かった。1934年から1936年にかけては、日本の、桐油の100パーセント、種油と、ふすまの総輸入の99パーセント、針毛の95パーセント、大豆の73パーセント、石炭の68パーセント、銑鉄の51パーセント、および、塩の38パーセント、はそれぞれ中国から来た。輸出の面について言えば、日本は、その機械輸出の46パーセント、その金属および金属製品の輸出の28パーセント、その食料品輸出の25パーセント、また、その織物輸出の9パーセント、をそれぞれ中国に輸出した。

戦後においては、日本と中国との間のそのように高い依存度は存在しなかった。さらに、この間における両国間の貿易関係は政治的要因によって支配された。その貿易の可能性を推測するには、日本の政策に影響する政治的諸力の背後を見、かつまた、両国の基本的経済構造および経済発展の方向を分析しなければならない。一方の国が必要とするであろうところの財貨を供給するための他方の国の能力とは何か、また、その逆の場合。両国が相互に貿易するためには、両国にとってどのような経済的利益があるか。両国間の貿易のより一層のあるいはより少ない補完性にはどのような趨勢があるか。

1950年から1959年までの間、日本と中国の、国民所得と総貿易量はともに極めて似通った成長率を示した。1950年を100とすれば、日本の総貿易は1959に、393.0に増大し、中国の総貿易は372.0に増大した。(第3表をみよ) 同じ比較の基準で示せば、日本の国民所得は295.5に増大し、中国の国民所得は356.0に増大した。⁹ 1959年について、U. S. ドル価額で示された日本の総貿易量は、70億ドルであり、中国のそれは66億ドルである。

第3表 日本と中国の貿易および国民所得の成長比較
1950—1959, (1950=100)

	輸 出		輸 入		総 貿 易		国 民 所 得	
	中 国	日 本	中 国	日 本	中 国	日 本	中 国	日 本
1950	100	100	100	100	100	100	100	100
1951	120	175	165	211	143	189	117	134
1952	135	153	176	209	155	183	143	150
1953	173	154	216	249	194	205	163	169
1954	199	197	209	247	203	224	172	195
1955	242	242	236	255	264	249	184	197
1956	257	302	266	333	261	319	209	222
1957	240	336	239	443	251	397	219	241
1958	317	347	302	313	309	329	293	250
1959		417		372	372	393	356	296

資料 : 日本, 通産省,
中華人民共和国, 国家統計局

最近1960—61年における中国の国民所得と貿易量の減少、および日本の所得と貿易の持続的成長を考えると、将来の趨勢は予測が困難である。しかしながら、もし両国が、それぞれの長期的経済成長を続けるならば、両国の貿易量は後にみるように、それらの成長率がたとえ同じにならないとしても、絶対量においては増大し続けることができるであろう。

2 日中間貿易の補完性と競合性

日本の輸入と、中国の輸出は最も興味ある競合的状态を示す。1950年から1958年の間、農産物は、日本の総輸入、ならびに中国の総輸出の相対的割合では持続的に減少している。1950年において、繊維を含めた日本の農産物の輸入は、その総輸入の70パーセントを構成した。他方、中国の農産物の輸出は中国の総輸出の57.7パーセントであった。1958年までには、日本の農産物の輸入はその総輸入の37.7パーセントにまで減少し、中国の農産物の輸出はその総輸出の35.5パーセントに低落した。

一方において、中国の総輸出のうち鉱工業製品は、1953年までに、9.3パーセントから27.5パーセントに増加した。日本の総輸入のうち、鉱工業製品は、14.6パーセントから47.1パーセントに増加した。また、加工農産物およびその他の製品に関していえば、中国の輸出率、および日本の輸入率はいずれもわずかながら増加を示した。

日本の輸出に中国の輸入を組合わせてみると、異った種類の補完関係が見出される。中共の輸入は、総輸入量に対する極めて高い資本財の割合が目立つのである。すなわち、1950年には、総輸入の87.2パーセントが資本財から成っていたし、1958年までには、その割合は93.7パーセントに上昇した。

同じ期間における日本の資本財輸出もまた増加した。すなわち、資本財輸出の総輸出に対する割合は、1950年には43.8パーセントであったが、1958年には60パーセントになった。日本の機械輸出の割合の成長はさらに一層顕著である。

3 両国間貿易の平行的成長における若干の逆調的傾向

過去における貿易の平行的成長と補完的輸出入があったにも拘わらず、両国経済が将来発展してゆくにつれ、若干の逆調的傾向が生じてくるかもしれない。

まず最初に中国をみてみよう。中国から日本への有望な輸出は、大豆や綿のような農産物と石炭、鉄鉱石、塩のような原料品である。中国の輸出品の国内消費に関する生産弾性は上昇するかもしれない¹⁰。すなわち、中国のそのような農産物と、工業原料品の国内消費は、中国の国民所得の増加よりも速く増加するかもしれない¹¹。現在中国における食料消費は飢餓水準に近いので、国民所得の増加につれて、それよりも速い割合で国内食料消費の増加が起ると期待することができる。このことは、農産物の持続的な輸出を減退させるかもしれない。

工業原料品について言えば、中国はその国内産業で一層多くの原料を必要とするので、そのような輸出品の消費の所得弾性もまた急速な工業化と共に増大するかもしれない。中国の統計では、最初の五カ年計画（1952—1957）の間に鉄鋼生産は3.96倍に、鉄は3.07倍に、そして、石炭はわずか1.95倍にそれぞれ増加した¹²。

他方、中国の輸出品生産の産出高弾性は減少するかもしれない¹³。中国における農業生産と、原料生産はその五カ年計画の始めから国民所得の成長および総生産高の増加より、大分ゆるやかに増加してきた。これは急速な工業化の不可避の結果である。

若干の統計的データによって、そのような徴候が認められる。1952年から1957年の五カ年計画の間に、工業と農業を合計した総生産額は67.0パーセント増加した¹¹。しかしながら、同じ期間に米はわずか26.8パーセント、小麦は30.4パーセント、大豆は5.5パーセント、それぞれ増加した。塩の生産は67.4パーセント増加した。

概して、中国における工業の成長は農業部門の成長よりも速い。第一次五カ年計画（1952—1957）においては、工業総生産額は128.4パーセント

増加したが、他方同じ期間農業総生産額の成長は24.7パーセントでしかなかった。¹⁶ 中国の相対的な国内消費の増加と、輸出品の相対的供給の減少にともなう、中国の農産物および工業原料輸出の産出高弾力性は必然的に減少する。

中国の輸入について言えば、現在中国は生産財の輸入に非常に大きな重点を置いている。すなわち、1958年に、それは総輸入の93パーセントにもなっている。消費財の輸入は総輸入のわずか7パーセントである。確に資本財の割合はそれ以上あまり高くなることはない。経済発展の初期の段階が完成され、また、輸出品の国内供給が増加するようになると、資本財輸入への総需要の産出高弾力性は低下するかもしれない。¹⁷

1952年から1955年までに、中国の国民所得は28.4パーセント増加し、他方、輸入は62.5パーセント増加した。1955年から1958年までには、中国の国民所得は59.8パーセント増加したが、他方、輸入はわずか5.6パーセント増加したに過ぎない。国民所得の増加と比べた場合の輸入の増加率は若干意味深長な減少傾向を示している。

他方、急速な工業化の結果、国民所得が増大すれば、輸入品（資本財、機械、化学製品）の国内生産の産出高弾力性は高まる。1952年から1958年までの間、中国では、機関車の生産は17.5倍に、自動車は57倍、機械工具は5倍、肥料は7.4倍、そしてセメントは4.3倍にそれぞれ増加した。中国の総輸入に対する資本財の割合は低下してゆくであろう。しかし、総輸入の生産高弾力性が低下するか否かは確実でない。もしも、中国の輸入がその輸出能力によって制限されるなら、輸入の生産高弾力性は、それに対応する輸出の弾力性が低下するにつれ低下する。

日本の場合、傾向はまったく異なる。日本の所得倍増計画が進み、そして、貿易自由化がその極限に達するにしたがって、日本の産業構造は一層資本集約的になってゆくであろう。更に、熟練労働の不足が進行してくる。農業と鉱業の生産は、その他の経済部門に比して減少するものと思われる。日本経済の製造工業部門の一層急速な成長は更に押し進められるであろう。

これによって、原料や農産物のような輸入品の国内生産の生産高弾力性は低下し、そのような輸入品に対する需要の生産高弾力性は高められるかもしれない。このことは、日本にとって追加的な原料供給源を海外に求める動因となるであろう。日本は、貿易と国際収支のバランスを達成するために、その輸入必要量に見合うよう輸出をふやさなければならないであろう。¹⁸

日本の自然資源に関する最近のある総合的研究は、日本の国内工業原料は一般に質が低く価格が高いということを示している。このことは特に、¹⁹重工業および化学工業の原料について真実である。

現在日本は、鉄鉱石の90パーセントを、鉄鋼スラップの25パーセント、粘結炭の1/3、工業塩の100パーセント、また、原綿、原毛のほとんど全部をそれぞれ輸入に頼っている。これらの品目は正に中共が供給することのできるものである。更に、重工業、化学工業に向けられる原料に対しては、運賃は価格の40ないし70パーセントを占める。それゆえ、そのような原料を近くの外国から求められるということは、日本産業の競争力にかなりの影響を持つかもしれない。重工業ならびに化学工業における生産能率は、技術革新や生産規模の拡大によって著しく上昇せしめられてはきたが、現在において、これらの産業の生産物はなおまだ外国市場において卓越した地位を獲得するまでには至っていない。

日本は輸出製品を売るために、原料を輸入する必要のあることは明らかである。日本の輸入能力は、その製品の外国市場の大きさに依存している。日本は他の工業国に比べて相対的に小さな原料輸入国であるが、日本がその必要とする輸入を獲得し得る能力は、主要輸出国によって現在必要とされている工業品目、すなわち、資本財を日本の競争国の価格よりもっと低い価格で引渡すことができるかどうか、ということに大きくかかっている。²⁰

他の工業国よりもはるかに高い費用で生産するというような資本財の場合、日本は、西欧やアメリカと対したとき不利な競争的地位に立つ。このことを考えるならば、日本は価格の低廉な原料を獲得しなければならない。技術的進歩および上昇する労働の生産性と共に、これらは輸出品の生産

費を低下させるであろう。原料供給源としての中共との貿易の発展は、ある程度まで輸出価格の低下に資するかもしれない。

4 経済成長と部門貿易の補完性

小島教授は日本の部門別輸入依存度について、極めて有意義な研究を行った。²¹ その中で教授は、重工業と化学工業が成長するにつれ原料の輸入性は低下するが、第二次産業（製造部門）の生産の割合が上昇する、ということを指摘している。したがって、国民所得に対する原料輸入の割合が確実に減少するとは言えない。戦後においては、国民所得に対する食料の輸入は減少した、他方、この構造変化の期間、製品の輸入依存度は急速な増大を示した。

不幸にして、日本の部門別輸入依存度を中国のと比較するために利用できる資料はない。しかし、ここでは若干の思わく的な所見を近べておこう。前節で示したように、原料、食料の輸出の所得弾力性および、それに対応する輸出の依存性は低下するかもしれない。それゆえ、日本の輸入と中国の輸出の将来における補完性は製品と半製品の領域に存在する。

現在中国の資本財輸入の依存度は極めて高い。この比率は、長期的にみれば低下するかもしれない。その場合には、日本の輸出と中国の消費財輸入の補完性が生じてくるかもしれない。もしも、中国が消費財の輸入に対して偏見を持つならば、生産の最終的段階に近いような半製品、あるいは中間生産物が最終消費財にとって代わるかもしれない。

中国の産業においては、まだ、資本対労働の比率が非常に低いので、資本形成の一方法としての生産財輸入に対する、それら産業の必要性は持続するであろう。したがって、中国の資本財輸入依存度の低下は急速にやって来ないであろう。日本が中国に輸出する資本財について、価格が妥当ならば、プラトンや機械から半製品や化学製品に至るまで、なお大きな可能性が存在する。

5 日中貿易の価格利益

地理的に接近しているという理由から、中国は、若干の重要原料品を、

アメリカや他の国々よりもかなり低い価格で日本に供給できる。第4表は、1954年と1956年に中国から日本に輸入された五つの主要商品のC. I. F. 価格の差異を示している。石炭、鉄鉱石、塩はU. S. 価格および平均輸入価格よりかなり安かった。米はU. S. 価格よりいくらか安い、ビルマ価格よりも高い。(大豆の場合、中国の価格は不利である。なぜなら、アメリカが大豆の余剰生産量を生産費よりも低い価格で売ることができたからである。)

第4表 代表的日本商品の輸入価格
(C. I. F. 価格での1トン当たりドル価額)

	1954	1956
鉄鉱石		
平均輸入価格 (A)	\$ 13.23	\$ 18.74
中国からの平均輸入価格 (C)	\$ 10.32	\$ 13.84
U. S. A.からの # # (U)	\$ 15.05	\$ 20.50
平均価格に対する中国価格比 (C/A)	78. 0%	73. 8%
U. S. 価格に対する中国価格比 (C/U)	68. 5%	67. 5%
石炭		
平均輸入価格 (A)	\$ 17.45	\$ 24.04
中国からの平均輸入価格 (C)	\$ 11.79	\$ 12.23
U. S. A.からの # # (U)	\$ 17.85	\$ 26.25
(C/A)	67. 5%	50. 8%
(C/U)	66. 0%	46. 5%
塩		
平均輸入価格 (A)	\$ 9.20	\$ 13.00
中国からの平均輸入価格 (C)	\$ 7.97	\$ 9.43
U. S. A.からの # # (U)	\$ 10.34	\$ 18.17
(C/A)	86. 6	72. 5%
(C/U)	77. 0%	51. 8%
大豆		
平均輸入価格 (A)	\$ 131.14	\$ 118.05
中国からの平均輸入価格 (C)	\$ 161.58	\$ 124.79
U. S. A.からの # # (U)	\$ 127.22	\$ 115.58
(C/A)	123. 2%	105. 7%
(C/U)	127. 2%	107. 9%

資料 : 日本, 大蔵省

もしも中国から低価格の輸入の増加があれば、恐らく日本経済に対してなんらかの重要な影響が予想される、だが、その直接的価格の影響はあまり大きなものでないかもしれない。中国からの日本の輸入品は主として、農産物、原料、鉱石類およびエネルギー原料から成っている。そのような商品の輸入は、金属、化学、建設、機械のような重工業生産部門における価格に対して最も大きな影響を及ぼす。そのような産業における価格の変化は、日本の輸出に対しなんらかの拡大効果を持つであろう。

更に、原料の中国供給源は、鉄、鋼、石炭生産物、また、化学工業品のような中間生産物に対して最も大きな影響を及ぼす。²²そして、そのような中間製品はその前後に高度の連結を持っている。したがって、高いハーシュマン効果 (Hirschman effect) を持っている。つまり、そのような産業の、他の産業からの購入による、また、他の産業への売り上げによる相互依存度というものが高いのである。²³それ故、そのような輸入は日本経済の全般的成長に対してある大きな効果を持つかもしれない。

Ⅲ 貿易潜在能力実現の可能性と貿易発展への障害

日中間の貿易の予想は若干不利な傾向が存在するが良いように思われる。我々はここで次の問題を考えよう。「そのような貿易は可能か？」この基本的問題はそのような貿易が経済的に可能であるかどうかとか、それが両国にとって利益があるかどうかとはそれ程関係はない。問題点はむしろ将来中国がソヴィエト圏への貿易依存を減ずるかどうか、日中間の貿易関係の高度の不安定性を極小化することが出来るかどうか、又実行可能な貿易計画が確立されるかどうかである。

1 中国のソヴィエト圏への依存

二国間の貿易の可能性の問題は、現代の政治情勢を背景として、考察されなければならない。即ち二つの政治、経済的イデオロギー間の冷戦の存在と二大圏の勢力範囲内における諸国家の権力への斗争である。しかしながら、現実的であるにしろないにしろ、一前提が設けられねばならない。

さもなければ貿易関係の一層の発展は大いに制限されるだろう。即ち複雑な国際問題への完全に満足される解決策は見出せぬとしても、或程度の共存は望ましく、また必要である。

日中間の貿易問題の要点はどの程度中国がソヴィエト圏、特にソ連邦への依存から移行する意志があるか、又どの程度日本が中国との貿易が可能であり又意志があるかということである。

現在中国の貿易の五分之四はソヴィエト圏との貿易である。このことは日中貿易の拡大の余地を少なくしている。1951年と1953年の日本の輸入十七主要品目に関してジョージ・ヴァルトシュタインの研究によると石炭、木材及び皮革のみが全ソヴィエト圏（中国を含む）によって当該年の日本の必要輸入を充すに足る量が全非共産圏に輸出された。コーエンはこの分析を1954年、1955年と1956年に延長した。そして1955年パルプが同様に充すことを除いて同じ結論に達した。²⁴

1956年には十分な供給にもかかわらず、三財は当該年の日本の全輸入の6パーセントに過ぎなかった。米穀、綿、羊毛、小麦、鉄鉱石等の場合には、全ソヴィエト圏の非共産圏への供給は日本の必要量の少部分しか充すことが出来なかった。もし中国のソヴィエト圏への依存率にある根本的移行がないならば、従って中国の貿易がもっと非共産国と行われるのでなければ、日中間の貿易潜在能力実現の可能性は非常に制限されているということは全く明らかである。

中共のソヴィエト圏への連繋は、政治的の必要以上である。即ちそれは経済的要請である。ソヴィエト・ロシヤは正に中国が非常に必要としている金融的援助の根源である。²⁵ ロシヤは中共に1950年から1956年にわたって継続的に貸付を行ったので、中国のロシヤへの貿易依存度は着々と上昇した。1956年から中国へのロシヤの援助は量的に下降し、中国の貿易パターンにある明瞭な西欧側への移行が見られる。1956年から1958年の間に中国の資本主義国への依存度は幾分増加した。1959年2月ソ連邦より中国への新しい貸付が決定し、中国のロシヤとの貿易量はソ連邦への貿易依存度と同様

再び増加した。²⁶

2 日中貿易の不安定性

戦後の日中貿易パターンを回顧して、我々は両国間の貿易量及び構成の激しい変動を認めた。かかる不安定性は経済的・政治的原因から起るのである。

(1) 日本は中国の限界供給者である。中共が発展に要する経済資源の供給を主に共産圏に依存し、又貿易必要物をソヴィエト圏へと計画する限り、中国は共産主義国から得にくいもののみを非共産主義国から入手するだろう。

更に、西欧諸国と比較して、日本は相対的に費用の高い資本財の供給者である。だから日本は、中国輸入の限界供給者である。そのような貿易は年々激しい変動を被ることは避けえない。

(2) もう一つの不安定性の原因は、貿易関係の性格に起因する。日中貿易は経済的政治的組織の異った二つのタイプの間に行われている。一方は競争的・私的企業組織であり、他方は中央指導的貿易組織を有している。二つの組織は選択のメカニズムと選択の目的と共に異っている。私的企業は比較経済的有利さを強調するが、他方共産主義国の外国貿易は国家的外交政策の一翼であることは云うまでもなく、全経済計画の一部である。貿易は全社会的戦略の一部となり、又したがって複雑な政治経済的考慮——その多くは質的主観的なものであるが——に依存している。ディヴィッド・マッコード・ライト教授が指摘しているように「政治・経済的均衡の安定性は……かなり協定を結ぶ当局の心理的安定性に依存している。もし協定者の全て又は幾人かが過敏な、疑い深い、移り気な性格で、常に相互の動機や経済的・戦略的狀況の判断を変えるなら、政治・経済的均衡は継続的²⁷予期せざる混乱に陥るだろう。

第四次日中貿易協定や1958年の長期鉄鋼バーター協定の一方的廃止は、後者の協定成立後三カ月に満たないが——この様な不安定の一例である。

(3) 国家により統制された国民経済が、私的企業群と貿易する時、国家

統制貿易当局に依る高度の独占的権力の行使を除くことはむずかしい。²⁸たとえ日本のビジネスマンが対中共の名義上の会社を設立しようと企てようとも、西欧の他の国々からの競争のため、日本の独占力は阻止されるだろう。石炭価格に対する中国の1956年の恣意的行動はかかる問題の一例である。日本は初め中国と石炭60万トンを開鑿鉱山から輸入する契約を結んだ。スエズ動乱直後、中共は経済状況の変化とその独占的売手の立場を利用して、直ちに、トン当りの価格を二倍にして初めに協定した石炭の量を日本が輸入出来ないようにした。

(4) 将来起るかもしれない他の不安定性の原因は日本にとって、交易条件が逆調する可能性である。日中間の貿易再開の初期の段階にあっては、低廉な中国の原料価格や相対的に低い輸入諸品目の運送費の由に日本の交易条件は有利化するだろう。しかしながら、時が経つにつれて交易条件は悪化するかもしれない。

本稿の前節において将来の両国間の貿易の可能性について論じ、中国における日本への輸出可能品の供給の生産弾力性は減少しその国内消費の生産弾力性は増加することが指摘された。このことは交易条件が中国に有利化すること意味する。輸入の面では中国の輸入可能品の国内生産の生産弾力性は増加し、その国内消費の生産弾力性は減少するだろう。純効果はまた中国にとって「反貿易」偏向を示すが、それは日本にとっては交易条件に関して不利である。²⁹もしかかる交易条件の不利化が起れば、中国産の原料供給の価格有利さは減ずるだろう。

3 日中貿易の政治的成行き

共産主義諸国は貿易を外交政策の用具としている。中共は日本との貿易拡大の努力として友好的ジェスチャーと悪口雑言とを交互に用いて来た。このことは日本からの認承を得、西側から日本を奪おうとする共産主義者の遠大な意図に合致している。したがって日本は冷戦の緊張が高まっているので中共との貿易開始の政治的・経済的成行きを慎重に予め考慮しなければならぬ。日中貿易関係は、主に経済的考慮より政治的考慮によって

決定される。

中国は又両国間の貿易は政府協定の基礎の上に行わるべきであると主張して来た。しかしながら、本年（1961年）1月中に、周恩来中国首相は日中貿易振興会主事鈴木和男氏に次の様な三原則を提案した。——(1)政府レベルでの貿易協定、(2)民間ベースでの契約、(3)中共から日本への特殊品目の輸出は特別の協定で。その間、日本は中国との貿易の統制をいくらか緩めて来た。³⁰

この政治的一連のもう一つの側面は、中共が貿易を行いたいと望む所謂「友好的企業」との関連である。そのような企業は常に中国共産主義者の目的に同調的な政党や組織によって推薦される。かくて日中貿易関係は外交政策は勿論のこと国内政策と不可避的にかかわり合うこととなる。

IV 結 論

以上の観察と分析を基礎に、暫定的に幾つかの一般化がなされるだろう。

短期的には、貿易の自由化は両国間の貿易総量、特に中国への日本の輸出量を増加させるだろう。このことは中国に対する日本の貿易収支の逆調を減ずるだろう。しかしながら、戦前水準に近い所まで日本の中国への貿易依存度を高めることは余りにも楽観的であり、又実現不可能である。中国への日本の貿易依存度の戦後の高い点は1957年の2パーセントに過ぎなかったし、又中国の非共産主義国との貿易は1957年の全貿易の28.5パーセントから1959の20.5に下落したので、ここ数年日本が中国への2パーセントの貿易依存度を保持出来るということすら疑わしい。

日中貿易の長期的展望は一部には両国間の貿易の可能性と補完性に依存しているが、大部分は政治的状況とかかる貿易の経済的利益に依存する貿易実現可能性に依存している。

両国がその経済成長を維持する限り、両国の貿易量は絶対的には成長するだろう。しかしながら、両国間で行われる貿易量は中国のソヴィエト圏への依存度の移行の方向、中国の必需品供給において西欧諸国に対する日

本の競争力の増加、そしてバーター・システムよりもっと有効な貿易金融の手段の発展に依存している。

現在資本財を中国に輸出して、原材料を輸入するという日本の希望が非常に強調されている。しかしながら、将来中国の輸入構成が変化すれば、多くの消費財や半工業品が流れることになるだろう。かかる交易はどちらの国にも相対的利益をもたらす、したがって望ましい可能なことと思われるだろう。しかし、他方、もし中国が自国の工業を發展させる政策を採用することを決定し輸入消費財の量を極小にするならば、結果は非常に違ったものとなるだろう。

本稿の英語版は1961年9月11日から16日まで香港大学の五十年記念会議の期間中極東の経済、社会問題に関するシンポジウムに初めて提出された。筆者は福地博士及び中内・渋谷・石渡・城戸の四氏に対し、本稿の日本語への翻訳、編集の助力及び有益なるコメントをいただいたので、ここに心から感謝の意を表したい

〔注1〕 Robert F. Dernberger, "International Trade of Communist China," *Three Essays on the International Economics of Communist China*, edited by C. F. Remer, Michigan, 1959, p. 135 によると中国貿易は戦前水準を1954年に凌駕した。

〔注2〕 中国の外国貿易の包括的研究としては、E. F. Szczepanik の *Contemporary China*, Volume III, Hong Kong 1960 pp. 64-130 中の論文参照。

〔注3〕 1951年の相互防衛援助条約。

〔注4〕 所謂「国旗侮辱事件」は1958年5月2日、長崎市東浜町浜屋百貨店における中国切手切り紙ニシキ絵展示会で起った。二人の日本人が展覧会に入場して中共の国旗を破棄した。この事件の結果岸政権への激しい非難及び突然の貿易中止となった。

〔注5〕 ハンガリー、東独及びアルバニア。

〔注6〕 1954年化学肥料は中国への全日本輸出の70.4パーセントになった。

〔注7〕 勿論香港や共産主義諸国を通じて、収支均衡の一部となるような間接的貿易が両国間にいくらかは存在した。

〔注8〕 $\frac{X_c}{X_c + M_c}$ (但し X_c は中国への日本の輸出、 M_c は中国からの日本の輸入) この比率が50パーセントであると、貿易は均衡している。又50パーセントより小であると、貿易収支は日本に不利である。

〔注9〕 中共の公式統計が本研究では用いられている。筆者は Tachung Lui (対大鈞) W. W. Hollister 他によってなされた中国国民所得の種々の推計を知ってい

る。種々の研究に依ると、中国国内生産の年成長率（経済のサーヴィス部門を含んでいない）は1952年から1957年間に7パーセントから8.9パーセントの間にあると推計された。これは、日本のそれと同程度である。

〔注10〕 輸出可能品国内消費の生産弾力性は $\left[\frac{Y}{pC_x} \cdot \frac{d(pC_x)}{dY} \right]$ と書けるだろう。ここで、Yは総生産量、pは輸出可能品価格、C_xは輸出可能品の国内消費である。

〔注11〕 Alexander Eckstein, "Sino-Soviet Economic Relations," *Moscow-Peking Axis*, p. 32

〔注12〕 The State Statistical Bureau of the People's Republic of China, *Ten Great Years*, Peking, 1960, p. 95

〔注13〕 輸出可能品生産の生産弾力性は $\left[\frac{Y}{pQ} \cdot \frac{d(pQ)}{dY} \right]$ と書けるだろう。ここで、Yは生産量、pは価格水準、Qは輸出可能品の国内生産である。

〔注14〕 *Ten Great Years*, p. 16 のデータから計算した。

〔注15〕 上掲書, pp. 100, 120, 124.

〔注16〕 *China Yearbook*, Tokyo, 1961, pp. 412 and 419.

〔注17〕 輸入可能品需要の生産弾力性は $\left[\frac{Y}{pC_m} \cdot \frac{d(pC_m)}{dY} \right]$ であり、輸入可能品の国内供給の生産弾力性は $\left[\frac{Y}{pP} \cdot \frac{d(pP)}{dY} \right]$ である。ここで、C_m は輸入可能品の消費、Pは輸入可能品の国内生産である。

〔注18〕 小島清教授は、"Economic Development and Import Dependence in Japan" (*Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 1-No. 1, October 1960, p.31) で 1951年から1956年の日本の輸入関数は $M=0.207Y-339.6$ であると指摘した。このことは所得が大きくなればなる程、平均輸入依存度は増加することを示している（又、小島清、『日本貿易と経済発展』東京、1958年参照）。

〔注19〕 総理府科学技術庁：「自然資源白書」1961年5月、東京

〔注20〕 Economic Commission on Asia and the Far East, *Economic Survey of Asia and Far East* 1959, Bangkok, 1960, pp. 103-4

〔注21〕 Kiyoshi Kojima, "Economic Development and Import Dependence in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 1, No. 1, October, 1960, pp. 37-57.

〔注22〕 鉄と石炭の場合には、品質の違いが中国からの日本への輸入と他の国々からのそれとの間の大量の差を説明する。

〔注23〕 A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958, pp. 104-106, と H. B.Chenery and T. Watanabe, "International Comparisons of the Structure of Production," p. 11, 1956年12月計量経済学会提出論文。

〔注24〕 George Waldstein, "Showdown in the Orient," *Harvard Business*

Review, November-December 1954, pp. 113-20, と Jerome B. Cohen, *Japan's Postwar Economy*, Indiana, 1958, pp. 186-7.

〔注25〕 Alexander Eckstein, "Conditions and Prospects for Economic Growth in Communist China," *World Politics*: October 1954, pp. 1-37, February 1955, pp. 255-283; April 1955, pp. 434-447.

〔注26〕 アジア政治経済研究所, 『今日の中国の政治的・経済的条件』東京, 1960. 659頁.

〔注27〕 David McCord Wright, "Toward a Theory of International Trade," *Money Trade and Economic Growth in Honor of John Henry Williams*, New York, 1951, pp. 8-9.

〔注28〕 Jacob Viner, *International Economics*, Illinois 1951, pp. 216-220; 同著者, *International Trade and Economic Development*, Illinois 1952, pp. 96-119, と "International Relations between State Controlled Economies," *American Economic Review*, May 1944, pp. 315-329. 更に, Michael L. Hoffman, "Problems of Trade between Planned Economies," *American Economic Review*, May 1951 pp. 445-455.

〔注29〕 理論的な議論としては, Harry G. Johnson, *International Trade and Economic Growth*, London, 1958 (ハリー・ジョンソン, 『外国貿易と経済成長』小島清監修, 柴田裕訳, 東京, 1960年) の "Economic Expansion and International Trade," pp. 65-93; と J. R. Hicks, "An Inaugural Lecture," *Oxford Economic Papers*, June 1953, pp. 117-35 (この論文は又 J. R. Hicks, *Essays in World Economics*, 1959 "The Long-Run Dollar Problem," pp. 66-84 に含まれている) の "Anti-trade-biased" 又は "import-biased" について参照。輸入需要は生産の拡大よりも小さい比率で増加する傾向にある。

〔注30〕 "Contact with Japan," *The China Quarterly*, October-December, 1960, pp. 131-2.

A Study of Sino-Japanese Trade

By Norman Sun

This paper examines the pattern of trade between Japan and Mainland China since the establishment in 1949 of the Communist regime in China. It also attempts to analyze the potentialities of future trade, as well as the problems to be solved before hopes can be realized.

The paper is divided into three parts: Part I summarizes the trends and patterns of trade between Japan and Communist China in the last decade (1949-1959); Part II analyzes the economic potentialities of future trade between the two countries; Part III looks into the possibilities of realizing such trade relationship, and the economic, political, and financial barriers that the two nations must face, as well as the extent to which such barriers may be mitigated.

On the basis of this analysis, some generalizations may be tentatively reached.

In the short run, liberalization of trade may increase the total volume of trade between the two countries, especially the volume of Japan's exports to China. This in turn will reduce Japan's unfavorable trade balance with China. However, to raise Japan's trade dependency on China to anywhere near its prewar level is highly optimistic and unrealizable. Since the postwar high point of Japan's trade dependency on China in 1957 was only 2 per cent, and since China's trade with non-Communist countries declined from 28.5 per cent of her total trade in 1957 to 20.5 in 1959, it is doubtful that Japan can restore even her 2 per cent trade dependency on China in the next few years.

The long-run prospect of trade between Japan and Communist China depends partly upon the potentialities and the complementarity of trade between the two countries; but it depends largely upon the

feasibility of such trade, which, in turn, depends upon political climate and upon the economic advantages of such trade.

As long as both countries maintain their economic growth, the trade of both countries will grow in absolute amount. The volume of trade carried on between the two countries depends, however, upon the shift of direction of China's dependency on the Soviet bloc, upon an increase of Japan's competitive strength vis-à-vis European countries in supplying China's needs, and upon the development of means of financing trade more effective than the barter system.

At present a great deal of emphasis is placed upon Japan's desire to export capital goods to China in exchange for the import of raw materials. However, in future, as China's import composition changes, a greater flow of consumer goods and semi-manufactured goods may result. Such an exchange may offer comparative advantages to each country, and will therefore be deemed desirable and possible. But, on the other hand, if China decides to follow a policy of developing its own industry, reducing the volume of imported consumers' goods to a minimum, then the result may be vastly different.